

調査速報

外食需要動向（2022年2月）

2月の外食産業売上高は低調、ロシア・ウクライナ問題からコスト上昇を懸念

主任研究員

佐橋 官

045-225-2375

sahashi@yokohama-ri.co.jp

要約

- 2022年2月の1世帯あたり実質外食支出金額は全国が前月比13.1%減（前年同月比9.6%減）、関東地方が前月比14.9%減（前年同月比7.0%減）と2か月連続で減少した。
- 2月の外食産業売上高は前年同月比4.8%増となった。緊急事態宣言が出ていた前年と比べると増収だが、増収率は前月（1月、同12.2%増）から減速した。
- ロシアのウクライナ侵攻による食材価格等の上昇は、この先、本格化するとみられる。外食業界はもう一段のコスト上昇を見据え、価格転嫁への顧客理解を得る努力が必要となろう。

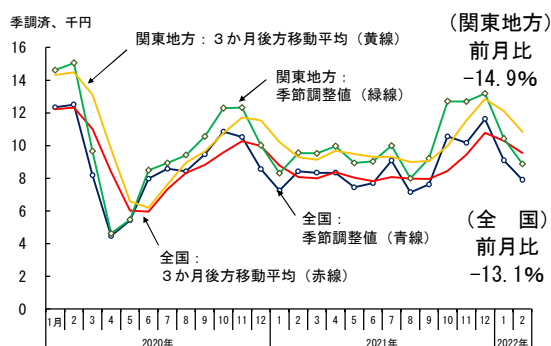
1. 2022年2月の家計の実質外食支出金額は2か月連続で前月比マイナス

総務省「家計調査」に基づく2022年2月の1世帯あたり実質外食支出（用途別分類、2人以上の世帯、学校給食を除く、実質化および季節調整は浜銀総合研究所が実施）は、全国が前月比13.1%減（前年同月比9.6%減）、関東地方が前月比14.9%減（前年同月比7.0%減）となった（図表1）。全国、関東地方とも、新型コロナウイルス新規感染者数が依然として高い水準であったことから、人流抑制の動きが続いていたとみられる。

2. 2022年2月の外食産業売上高は前年同月比で増勢が鈍化

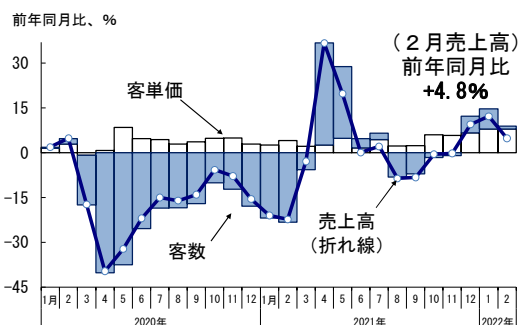
一般社団法人日本フードサービス協会が発表した「外食産業市場動向調査」によると、2022年2月の外食産業売上高（名目値）は前年同月比4.8%増となり、前月（1月）の同12.2%増から減速した（図表2）。2月は「まん延防止等重点措置」の対象地域が最大で36都道府県となり、営業制限を受けた飲食店が増加したことが影響したと考えられる。なお、前年同月（2021年2月）は新型コロナウイルス感染の第3波により緊急事態宣言が発出されていた。

図表1 実質外食支出金額は前月比で減少
（全国、2人以上の世帯、季調済）



注1：総務省「家計調査」の用途別分類「一般外食」。
注2：実質化と季節調整は浜銀総合研究所が実施。
出所：総務省「家計調査」より浜銀総研作成

図表2 外食産業売上高は前年同月比で増勢が鈍化
（全国、全店、前年同月比）



注1：全店とは、既存店と新規店の合計。
注2：売上高と客単価は名目ベースの税抜き価格による比較。
注3：売上高、客数、客単価は店内飲食だけでなく店外飲食も含む値。
出所：一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」より浜銀総研作成

3. 子ども連れの客足が遠退き、ファミリーレストラン業態の売上高は前年割れ

業態別の状況をみると、2022年2月はファミリーレストランの売上高が前年割れとなった（図表3）。オミクロン型変異株による感染者数の増加で子どもを連れた家族客の客足が遠退き、ファミリーレストラン業態の売上高を押し下げたとみられる。ただし、同業態では、中華と焼き肉が相対的に堅調であるとの傾向に変化はない。客数の動きを見ると、中華は前年同月比5.2%増、焼き肉は同2.5%増となったものの、洋風は同4.2%減と減少幅が大きかった。

パブ・居酒屋業態の売上高は前年同月比8.8%増となった。緊急事態宣言が発出されていた前年に比べて営業への制約は少なくなっていることから、売上高は前年同月比でプラスとなった。

図表3 外食産業売上高（2022年2月、全国、全店）

業 態	店舗数	(増減率)					
		売上高		客数		客単価	
		前年比	2019年比	前年比	2019年比	前年比	2019年比
全 体	35,916	4.8%	-15.5%	0.9%	-21.1%	3.8%	8.0%
ファストフード	21,097	7.1%	5.1%	1.7%	-11.0%	5.4%	20.9%
洋 風	6,065	13.0%	28.7%	5.7%	1.3%	6.9%	29.1%
和 風	5,140	5.6%	-4.0%	0.7%	-16.6%	4.9%	14.7%
麺 類	3,215	2.1%	-28.7%	-1.0%	-28.3%	3.1%	6.0%
持ち帰り米飯/回転寿司	4,326	-1.1%	-3.1%	-4.2%	-11.7%	3.2%	13.3%
その他	2,351	-2.2%	-13.0%	-5.3%	-21.1%	3.2%	11.0%
ファミリーレストラン	9,822	-0.7%	-32.1%	-1.3%	-34.9%	0.6%	5.1%
洋 風	4,544	-3.7%	-38.9%	-4.2%	-40.5%	0.5%	4.5%
和 風	2,528	-0.8%	-35.8%	-0.5%	-38.5%	-0.3%	-2.6%
中 華	1,363	6.2%	-3.2%	5.2%	-12.7%	1.3%	12.0%
焼き肉	1,387	0.8%	-26.4%	2.5%	-18.1%	-1.6%	-3.8%
パブ・居酒屋	1,835	8.8%	-77.3%	6.7%	-67.8%	2.0%	-6.3%
パブ・ビアホール	281	23.0%	-72.2%	37.8%	-72.0%	-10.8%	-4.1%
居酒屋	1,554	5.0%	-78.6%	-2.1%	-67.2%	7.2%	-6.8%
ディナーレストラン	1,040	1.9%	-49.3%	-1.0%	-45.5%	2.9%	-2.3%
喫茶	1,908	4.0%	-34.0%	-0.7%	-36.7%	4.7%	9.5%
その他	214	1.7%	-32.5%	0.2%	-45.4%	1.5%	13.7%

注1：全店とは、既存店と新規店の合計。

注2：売上高と客単価は名目ベースの税抜き価格による比較。

注3：売上高、客数、客単価は店内飲食だけでなく店外飲食も含む値。

注4：客数と客単価の2019年比の値は浜銀総研が算出。

出所：一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」より浜銀総研作成

4. 外食業界は長年難しかった価格転嫁に挑戦

外食業界では昨年来の食材価格上昇等によるコストアップを企業努力によって吸収しているが、足元ではコストアップ分を価格に転嫁する動きが出始めている。2022年3月にファストフード最大手の日本マクドナルド株式会社が一部商品の値上げを実施したほか、4月13日にはスターバックスコーヒージャパン株式会社、4月28日には株式会社鳥貴族が値上げの実施を予定している。各業態の大手企業が値上げに踏み切ったことで、同業他社も追随しやすくなったといえよう。また、大手企業が先陣を切ることで、外食業界全体としても価格転嫁の環境が醸成されつつあると考えられる。

他方、2月末に勃発したロシアによるウクライナ侵攻が、この先、外食業界のコストアップに拍車をかける可能性が高くなっている。ロシアとウクライナは小麦やトウモロコシ等の穀物の世界有数の輸出国であり、今後、世界的な需給逼迫によって穀物市況が高騰すれば、輸入穀物を原材料とする食材等の価格が一段と値上がることは避けられないであろう。

日本政府は2022年4月期の輸入小麦売渡価格を前期比（2021年10月比）17.3%引き上げた¹。前回（2021年10月）の価格改定においても前期比（2021年4月比）19.0%引き上げており、2期連続の大幅上昇となった。今回の政府売渡価格の引き上げは、直近6か月間（2021年9月第2週から2022年3月第1週）の平均買付価格（輸入価格）を反映した結果である。具体的には、2021年夏の高温・乾燥による米国、カナダ産小麦の不作の影響が大きいとされている。

国内の製粉企業等はおよそ3か月分の小麦の在庫を確保しているといわれており、今回の政府売渡価格の引き上げは、今夏以降に販売される小麦粉製品の生産コストを上昇させる。しかし、それには足元で進行中のロシアによるウクライナ侵攻の影響はほとんど含まれていない。その影響が本格的に政府売渡価格に反映されるのは2022年10月以降になるため、在庫分を考慮すると、2023年1月以降に販売される小麦粉製品の原価を押し上げる。これが、販売価格に転嫁された場合には、外食業界への影響は一段と厳しいものになると考えられる。

なお、農林水産省の試算²によると、今回の政府売渡価格の改定が外食価格に与える影響額は、うどんが0.1%上昇（1.0円上昇/1杯）、中華そばが0.2%上昇（1.0円上昇/1杯）と小幅である。しかし、前回（2021年10月）の政府売渡価格引き上げ時にも、顧客への価格転嫁をせずに企業努力で対応した飲食店が多かった。また、昨年来、小麦粉製品以外の食材や調味料、水道光熱費、人件費等、様々なコスト上昇が累積していることも勘案すると、外食業界のコスト上昇は企業努力によって吸収できる程度を超えつつあると考えられる。外食業界は、この先、もう一段のコスト上昇が進むことを見据え、価格転嫁に対する顧客の理解を得る努力を進める必要があるだろう。

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

¹ 外国産小麦は政府が国家貿易によって計画的に輸入し、国内の需要者（製粉企業や醤油メーカー等）に売り渡している。輸入小麦の政府売渡価格は輸入価格（過去の一定期間における輸入価格の平均値）にマークアップ（政府管理経費及び国内産小麦の生産振興対策に充当）を上乗せした価格であり、年2回（4月と10月）価格改定を行う。

² 農林水産省「輸入小麦の政府売渡価格について（価格公表添付資料）」（2022年3月）